従来型 SME ファイナンスとマイクロファイナンスとの間に生じる「空白」

開発途上国における2つの中小企業金融システム

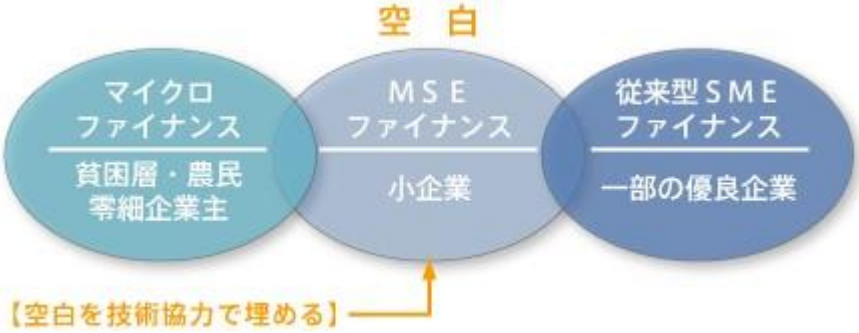
- 途上国で中小企業への融資を担っているのは、おもに商業銀行です。商業銀行の融資先は、ある程度経営基盤がしっかりしていて、財務資料が整っている企業が中心で、しかも担保付融資が原則です。そのため融資を受けられるのは、中小企業の中でも一部の優良企業に限られているのが実情です。これを「**従来型 SME ファイナンス**」と呼ぶことにします。
- もう一つの金融システムとして「**マイクロファイナンス**」があります。一般に、貧困層や低所得層を対象とする貧困の軽減を目的とした小口金融と定義されていますが、融資対象には、小規模な事業者も含まれます。借手グループ内の相互保証による無担保融資などが特徴で、バングラデシュのグラミン銀行はマイクロファイナンスの成功事例として有名です。

中小企業金融のなかの空白

- ここで、どちらの金融システムにもカバーされない空白の存在が浮かび上がってきます。この空白に属するのは、大半が、規模は小さいものの事業の維持や成長に意欲があり雇用創出が期待される企業と言えます。
- こういった小企業（＝MSE）は、担保がなく財務資料も整っていないため商業銀行から融資が受けられず、一方でマイクロファイナンスの小口融資では資金需要が満たされないというジレンマに陥っています。その結果、インフォーマルな金融（高利業者や身内借入れなど）に依存しています。

空白を埋める“MSE ファイナンス”

- この空白を埋めるには、小企業への融資を促進する金融システムが必要です。これを**MSE ファイナンス**と呼ぶことにします。
- 当公庫 国民生活事業の融資先層は、途上国におけるこの空白に属する小企業に相当します。したがって、当公庫 国民生活事業はまさに MSE ファイナンスを実践していると言えるのです。
- 多くの途上国は、持続的な経済発展を実現するためには、小企業の育成が欠かせないと考えており、MSE ファイナンスはこの有力な手法となります。



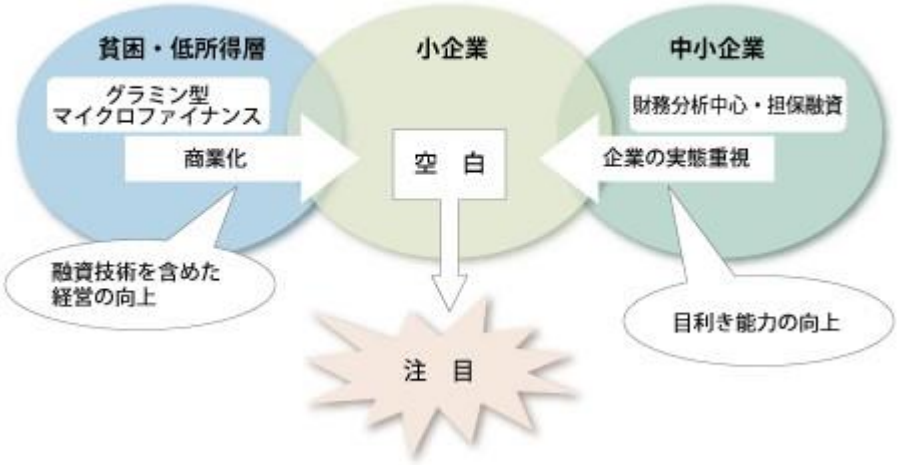
- では、これまで途上国で MSE ファイナンスが普及しなかったのはなぜでしょうか。さまざまな要因が考えられますが、その一つに小企業に対する金融機関側の信用調査技術の不足があります。
- 途上国の金融機関が、信用調査技術を獲得するには、すでにその分野で知識やノウハウを蓄積している外部機関の支援が効果的です。
- こうした背景から、これまで 70 年以上 MSE ファイナンスの分野で知識・ノウハウを蓄積してきた当公庫 国民生活事業に、その役割を担う期待が高まっていると考えられます。

最近の小企業金融の潮流と当公庫　国民生活事業融資
（注目される Systematic Craftsmanship）

これまで、以上のような「空白」の存在を認識してきましたが、最近の動きを踏まえると、さらに次のように言えるかもしれません。

- 近年マイクロファイナンスには、一般に「商業化」と言われる新しい動きが起こっています。
- これは「市場で資金調達し、利幅で運営できる自立的なマイクロファイナンス」＝商業ベースで成り立つマイクロファイナンスを目指す動きです。
- この場合、金融機関として健全性、透明性その他ガバナンスの強化が求められます。融資実務の面では、収益の確保できる貸出金利の適用、金利を払える顧客の選択、厳密な信用調査の実施などが必要になります。
- 結果として、新しいマイクロファイナンスは、従来「空白」だった部分に目を向けることになります。つまり、担保も財務資料も乏しいけれど、活発な経営を行っている小零細企業に対して、信用調査をしっかり行った上で融資するのです。
- 一方、幾つかの国では、従来型 SME ファイナンスを実施してきた機関が、MSEをカバーしようとする例が出てきています。
- ここ数年日本で、銀行に「目利き能力」を求める声が高まっているのも、実は似たような動きを表しているものです。
- 担保依存の融資を脱却し、経営者の人物・能力を見るなど企業の良さを的確に判断し、今まで融資を受けにくかった中小企業に資金を流すべしということです。
- 「空白」と思われていた部分が、いまや両方向から注目されているとも言えましょう。

【小企業金融をめぐる最近の動き】



- 長年小企業をカバーしてきた当公庫 国民生活事業は独自の信用調査技術を発展させてきました。
- この信用調査技術は、一件一件のお客さまを、財務の数字にとらわれずに良く見てその実態を把握するもの、しかもこれを極めて組織的・効率的に行うものです。一言で言えば「体系化された職人技（Systematic Craftsmanship）」です。
- 2003 年から実施している開発途上国の金融機関への技術協力では、この「職人技」を伝えるために、セミナーや現場での指導を行っています。
- 空白をカバーしようとする動きの中で、今、この当公庫 国民生活事業の技術が評価されています。